

令和 5 年度 事業報告

ツルハホールディングス健康保険組合

1. 今年度の総括

〈加入者の基礎数値〉

令和 5 年度の年間平均被保険者数は 16,959 人で、前年度と比較し 396 名増加、予算に対しては 208 人増加となりました。

令和 5 年度末の被扶養者数は 5,741 人で、前年度末に比べ 44 人減少、扶養率は 0.33（前年度 0.35）となりました。

また、保険料収入の基礎となる平均標準報酬月額額は 259,805 円で、前年度 254,746 円に比べ 5,059 円増加、予算に対して 1 百万円減少となりました。

総標準賞与額は 8,950 百万円で、前年度 8,276 百万円に比べ 673 百万円増加、予算に対して 506 百万円増加となりました。

第 2 号被保険者数は 8,315 人で、前年度と比較し 408 人増加、予算に対しては 315 人増加となりました。

同平均標準報酬月額は 255,518 円で前年度 252,184 円に比べて 3,334 円増加、予算に対しては 5,518 円増加となりました。

項目		令和5年度予算	令和5年度実績	予算-実績	令和4年度実績	R5-R4	前年比
被保険者数（年間平均）	男	4,704 人	4,765 人	61	4,690 人	75	101.6%
	女	12,047 人	12,194 人	147	11,873 人	321	102.7%
	計	16,751 人	16,959 人	208	16,563 人	396	102.4%
被扶養者数（3月末）		5,810 人	5,741 人	▲ 69	5,697 人	44	100.8%
平均標準報酬月額※	男	379,025 円	376,760 円	▲ 2,265	368,304 円	8,456	102.3%
	女	214,265 円	213,247 円	▲ 1,018	208,824 円	4,423	102.1%
	計	261,263 円	259,805 円	▲ 1,458	254,746 円	5,059	102.0%
総標準賞与額※（年間）		8,443,603 千円	8,950,569 千円	506,966	8,276,747 千円	673,822	108.1%
第2号被保険者数（年間平均）		8,000 人	8,315 人	315	7,907 人	408	105.2%
平均標準報酬月額		250,000 円	255,518 円	5,518	252,184 円	3,334	101.3%

※保険料免除者除く

【収支状況】

収入の部（一般勘定）については、保険料収入は 6,128 百万円（対予算比 100.1%、対前年比 105.5%）となりました。その他準備金繰入金 690 百万円、国庫補助金収入 90 百万円、財政調整事業交付金（健保連からの交付金）115 百万円、雑収入 1 百万円となっております。

支出の部（一般勘定）については、事務費 47 百万円、保険給付費 3,517 百万円、納

付金（国への拠出金）2,949 百万円、保健事業費 165 百万円、財政調整事業拠出金（健保連への拠出金）74 百万円、連合会費 3 百万円となっております。

差引収支は 345 百万円、調整保険料収入（健保連に全額納付）74 百万円、令和 4 年度からの準備金繰入 690 百万円、国庫補助金等 90 百万円及び財政調整事業交付金等 115 百万円、財政調整事業拠出金（調整保険料からの支出）74 百万円等を除いた経常収支差引額（健保組合の純粋な収入支出の差額）は、▲551 百万円と赤字決算となりました。予算額▲589 百万円に対しては、+37 百万円となります。

【保健事業】

各事業所との共同事業である健康診断においては、被保険者及び被扶養者の健康診断受診率及び委託会社であるバリューHR様による特定保健指導の受診率向上の取り組みを引き続き行いました。健康診断の受診率は全体で 99.2%であり、昨年度の 97.5%（事業所公表値）を上回りました。40 歳以上を対象とした生活習慣病健診の受診率は被保険者においては 83.5%となっております。

また、40 歳以上の被扶養者を対象とした特定健診では、受診率は 15.0%となりました。令和 6 年度はさらなる受診率向上に向けた告知、被扶養者向けのDM案内を行う予定です。

他にも婦人科健診（子宮・乳がん健診）を 20 歳以上の女性被保険者等希望者を対象に実施しております。

T-PEC(株)（委託事業者）による被保険者およびそのご家族を対象としたメンタルヘルスおよび医療、健康、育児、介護等の電話相談につきましては、令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月までで累計 250 件と前年より大幅に増えております。事業所、ユニオンにも協力をもらい組合員への事業の周知が徐々に効果を上げている状況です。相談件数の増加は悩みを抱えている組合員の増加という相反する面をもっておりますが、心の病の重症化を予防することが出来れば大きな効果を生むと考えており、更なる事業の充実を図ってまいります。

他にも初回出産者を対象に育児雑誌の通年配布を行い、子育ての支援を行っております。

2. 各事業の概要

《 一般事項 》

(1) 適用関係

① 事業所数

事業所数は年度末 5 社で、前年と変更ありません。

② 被保険者数

前年度より 396 人増え、年間平均 16,959 人（3 月期末人数は 17,145 人）
任意継続被保険者は、3 月期末 37 人でした。

③ 被保険者の平均年齢

前年度 40.64 歳 より 0.47 歳上昇し、年間平均で 41.11 歳となりました。

④ 被扶養者数

前年度末 5,697 人より 44 人増え、3 月期末 5,741 人となりました。

扶養率は 0.33 でした。

⑤ 平均標準報酬月額

前年度 254,746 円から 5,059 円増加し、259,805 円となりました。

⑥ 総標準賞与額

年間合計では前年 8,276,747 千円から 673,822 千円増え、8,950,569 千円となりました。

(2) 保険料関係

健康保険料率は、昨年同様 10.15% (一般保険料率 10.028% 調整保険料率 0.122%) でした。健康保険料収入は、加入者の増加により、6,128 百万円となり、前年度に比較して 317 百万円 (前年比 105.5%) 増、予算に対しては 3 百万円 (100.1%) 増となりました。

調整保険料収入は、前年度に比較して 3 百万円 (前年比 105.6%) 増、予算に対しては 1 百万円 (97.7%) 減となりました。

なお、1 人当たりの健康保険料額は 361,366 円となり前年の 350,854 円より 10,512 円増となりました。

(3) その他収入関係

令和 4 年度からの繰入金は 690 百万円でした。

国から助成される国庫補助金として、高齢者医療支援金等負担金助成事業費 81 百万円、健康保険組合連合会から財政調整事業交付金として、高額医療交付金 115 百万円を受けております。

雑収入は、利子収入、追加交付金等で、1 百万円となりました。

(4) 保険給付関係

保険給付費は、3,517 百万円で、前年度 3,153 百万円に比較して 364 百万円 (前年比 111.5%) 増加となりました。1 人当たり医療費では、207,394 円となり、前年 190,374 円に比べ、17,020 円増となりました。

前年と比較して大きな差額があるのは、療養給付費 (前年比 112.9%) 253 百万円増、家族療養費 (前年比 109.1%) 61 百万円増でした。

(5) 財政調整事業関係

健康保険組合相互間の財政調整事業拠出金として 74 百万円拠出して、高額医療費交付金として 115 百万円の交付を受けました。

(6) 納付金関係

納付金総額では、2,949 百万円（前年比 105.5%）152 百万円増となりました。

① 前期高齢者納付金

前期高齢者拠出金総額では 1,619 百万円で前年度より 108 百万円増となり、被保険者 1 人当たりは額は 96 千円となりました。

（健康保険料収入の 26.4%）

② 後期高齢者支援金

後期高齢者支援金総額では 1,330 百万円で前年度より 44 百万円増となり、被保険者 1 人当たりは額 77 千円となりました。

（健康保険料収入の 21.7%）

③ 病床転換支援金

病床転換支援金は事務費 2 千円となりました。

(7) 保健事業関係

① 特定健康診査

40 歳～74 歳の被保険者 8,747 名、被扶養者 921 名を対象とした特定健康診査を事業所の協力を得て実施しました。

被保険者の生活習慣病健診は法定健診分をはみ出た分を全額健保負担とし、被扶養者の特定健診受診者に対して、10,000 円を上限とし費用の一部を補助しました。また、オプションとして、20 歳以上の希望者を対象に婦人科健診を行い乳がん検査および子宮がん検査に対して、それぞれ 5,000 円を上限に費用負担しています。

② 特定保健指導

特定健診の有所見者の階層化をもとに、委託の保健師・管理栄養士による特定保健指導を実施し、令和 5 年 10 月末までの指導完了者を令和 3 年度分として国へ報告しました。

対象者 1,122 名のうち、実施者数は 172 名で、報告実施率は 15.3%でした。

③ 医療費適正化関係

また、国の指針に基づき、「被保険者薬剤費の自己負担の軽減」「医療の質を落とすことなく医療の効率化（医療費削減）を図ること」を目的として、ジェネリック医薬品希望シールを、新規加入者の健康保険被保険者証発行とともに併せて配付しております。

また、保健事業として、アプリを使用した禁煙サポート事業を展開しました。禁煙サポート事業は健保連本部主催による組合運営の補助事業に参加したものです。参加費用は健保連本部が負担して頂いています。

その他委託業者を利用したメンタルヘルス電話相談を実施しております。一昨年の10月以来利用者数は延べ289件となっております。

《 介護保険関係 》

(1) 適用関係

① 年間平均介護保険第2号被保険者数

令和5年度の介護保険第2号被保険者たる被保険者数は、前年度に比較して315人（前年比 105.2%）増え、年間平均 8,315 人となりました。

② 介護保険第2号被保険者たる被保険者の平均標準報酬月額

令和5年度介護保険第2号被保険者たる被保険者の平均標準報酬月額は、前年度に比較して3,334円（前年比 101.3%）増加し、年間平均では、255,518円となりました。

なお、総標準賞与額は、前年度と比較して383百万円（前年比 110.5%）増加して年間合計では、4,050百万円となりました。

(2) 財務関係

① 収入及び支出

収入予算515百万円に対して、551百万円、支出は予算507百万円に対して、507百万、収入支出残は、予算7百万円に対し、44百万円となりました。